

令和5年度事業計画書、収支予算書

	頁
1. 令和5年度事業計画	59
2. 令和5年度収支予算書	64

会費及び特別賦課金、役員報酬額、 資金の預入先

	頁
1. 令和5年度会費及び特別賦課金の徴収について	68
2. 令和5年度理事及び監事の年報酬支給について	70
3. 令和5年度における資金運用預金の預入先決定について	70

令和5年度 事業計画書 (第11年度(通算43年度))

(令和5年5月1日から令和6年4月30日まで)

1. さけ増殖事業の方針

本県のさけ・ます増殖事業は、国・県・市町村の支援及び試験研究機関の技術指導を受けるなど、業界と行政が連携し、一体となって推進してきた。

さけは、加工・流通の主要魚種として地域産業に大きな経済効果をもたらす重要な産業資源であるが、近年の海洋環境の変化もあり、震災以降極端な不漁が続いている。

本会では令和4年度に県の助言を得て「さけふ化場再編マスタープラン」を作成し、ふ化場の集約化と再編による効率的なふ化放流体制を目指すこととした。

種卵確保対策では、そ上親魚の最大限の活用、漁期当初からの海産親魚の利用と、県外から種卵移入に努めるとともに、育成放流においては稚魚の大型化と適期放流に努めた。ふ化場の運営にあたっては、拠点ふ化場に種卵を集約し、育成後に地域ふ化場に移送・飼育し、各河川に放流した。今後も種卵の確保、健苗育成、適期放流とふ化場の再編により資源の回復を図ることが重要である。

また、回帰資源の回復には、健苗の育成が重要であり、大型稚魚を時期別に放流し、回帰状況を把握するなど、引き続き、効果的な放流手法の検証を行う必要がある。

令和5年度は、前年に引き続き回帰資源量の減少が予測されることから、国・県・市町村の支援を受けて、他道県からの種卵の確保にさらに努めるとともに、大型で強靱な稚魚を育成し適期に放流するなど、持続可能なふ化放流体制の構築に向けて、さけふ化場の再編、経営の健全化と回帰資源の増大を図ることを目標とする。

2. 主要事業の推進項目

本年度は、次の主要事業を中核としたさけ増殖事業を推進する。

- (1) サケふ化場の再編の推進
- (2) 資源の造成及び放流の支援
- (3) 増殖施設の環境整備
- (4) 種卵・種苗の移殖調整
- (5) 河川親魚・海産親魚の有効活用による種卵確保
- (6) 増殖技術の普及指導（技術研修会の開催、関係機関及び職員による技術指導）
- (7) 調査研究、増殖資料等の整備（年齢査定、技術試験、統計資料作成）

3. 主要事業計画

(1) サケふ化場の再編の推進

サケふ化場再編マスタープランに基づき、継続して実施する。

(2) 資源造成・放流支援

① 種苗放流数 (加えて他道県からの種卵移入分 10,000 千尾程度を別途見込む。)

総放流尾数 (千尾)	収容卵数 (千粒)	発眼卵数 (千粒)	発眼率 (%)	必要親魚尾数		
				1尾卵数 (粒)	♀必要尾数 (尾)	♂必要尾数 (尾)
75,000	85,000	76,500	90	2,500	34,000	10,200

② 放流区分

(単位:千尾)

総放流尾数	うち河川放流	うち海中飼育放流	うち放流体制 転換調査放流	備考
75,000	71,600	0	3,400	
放流割合%	95	0	5	

③ 購入放流尾数・購入予定額

区 分	購入尾数 (千尾)	単価(円)	購入額 (千円)	備考
河川放流(拠点)	71,600	2.8	200,480	国・県補助対象
河川放流(地域)	(27,800)	1.5	41,700	国・県補助対象
放流体制転換 調査放流	3,400	3.2	10,880	国補助対象
計	75,000		253,060	他道県移入分追加購入費 28,000 千円

④ さけ・ます放流体制緊急転換事業(令和元年度～)

事業種目	試験放流群買上尾数 (千尾)	総事業費 (千円)
増殖戦略実証調査費 放流体制検討協議会費 回帰親魚調査費	3河川 3,400	23,581

(3) 県外からの種卵移入助成〔さけ・ます増殖緊急強化対策事業〕

区 分	卵 数 (千粒)	金 額 (千円)	備 考
発眼卵	53,000	17,872	補助率 県 1/3 増協 1/3 事業費 53,614 千円

(4) 増殖技術の普及指導

研修・検討会等の開催計画

名称	時期	主要事項	対象範囲
全体協議会	6月	ふ化放流事業の課題について 種卵確保対策について	技術部会員
増殖技術検討会	9月	ふ化放流事業の課題について	技術部会員・上席職員
現地研修会	9月	捕獲採卵・蓄養技術指導	担当者
技術普及指導		技師の巡回普及指導	担当者

(5) 調査研究・増殖資料の整備及び情報提供

① 捕獲・採卵実績の集計と情報提供

河川親魚・海産親魚の捕獲・採卵実績の集計と情報提供。

② 年齢組成及び耳石採取調査

県水産技術センター及び国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門資源増殖部・放流体制緊急転換事業実施3ふ化場で河川別に採鱗による年齢組成調査並びに回帰親魚の耳石採取調査。

③ ふ化場実態調査

県水産技術センター及び国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門資源増殖部・県内水面水産技術センターと共同連携して、稚魚の成育・飼育管理の実態調査。

④ 技術研究試験

- 1) 卵管理手法試験
- 2) 魚病・寄生虫防疫試験
- 3) 放流前稚魚の海水適応能試験

⑤ さけ資源関係資料の作成

さけ増殖事業推進の基礎資料として、さけ・ますに関する統計資料の作成、捕獲・採卵・漁獲統計表の作成、河川そ上さけの年齢査定結果とそ上実績の作成他関係資料を作成する。

(6) 技術部会の活動目標

① 増殖技術の徹底

- 1) 池別生産計画を作成し、適正収容尾数以下にて飼育管理すること。(過密防止)
- 2) 親魚は丁寧に扱い、採卵を吟味して死卵を収容しないこと。(水カビ発生の防止)

- 3) 採卵重量及び卵重を計測して計画採卵数を把握すること。
- 4) 給餌は、稚魚の重量を定期的に計測して効果的に充分与えること。
- 5) 水量、DO、水温は常に把握すること。(基礎データの把握・蓄積)
- 6) 浮上直後と放流稚魚は海水適応能試験を行うこと。(健苗性の判断)
- 7) 稚魚は常に観察し、魚病、寄生虫から防疫すること。

② 活動項目

- 1) 捕獲・採卵から放流までの基礎技術の徹底・指導
- 2) 捕獲・採卵実績の報告・把握
- 3) 種卵・親魚の移殖調整協力
- 4) 親魚の採鱗(年齢組成調査)
- 5) 技術検討会の開催

(7) その他主要事業項目

- ① 種卵ウイルス性疾病の防疫対策の推進
- ② 稚魚飼育餌料の供給斡旋
- ③ 協力関係漁業団体支援

4. 秋さけ来遊予測及び受入賦課金見込額

単位	5年度 予測	4年度 実績	差	備考
尾数 (千尾)	210	117	93	
重量 (トン)	630	310	320	3.0kg/尾
単価 (円)	1,111	1,096	15	(金額を数量で単純割算)
金額 (百万円)	700	340	360	税抜
受入賦課金 (百万円)	49	24	25	税抜水揚金額×7%

5. 稚魚購入放流尾数計画

地区	実施主体	放流河川・放流海域	放流数 A	放流尾数（千尾）			
				緊急回復支援事業(国・県補助)		国補助	
				漁獲量減少対応		放流体制緊急転換	
			拠点・サブ拠点ふ化場 B	地域ふ化場 C	拠点ふ化場 D		
県北部	洋野町他	有家川(小子内浜共同)	2,100		2,100		
	久慈川	久慈川	5,000	5,000			
	久慈市	久慈市漁協					
	野田村	野田村漁協					
	下安家	安家川	13,600	14,200		1,500	
		(小計)	(20,700)	(19,200)	(2,100)	(1,500)	
県央	北部	普代村	普代川	2,100		2,100	
		田野畑村	明戸川	2,200		2,200	
		小本浜	小本川	2,200	6,500		
			(小計)	(6,500)	(6,500)	(4,300)	(0)
	南部	田老町	撰待川	2,100		2,100	
			田老川	2,200		2,200	
		宮古	閉伊川	2,200		2,200	
			津軽石川	12,000	21,300		1,500
		重茂	重茂川	2,100		2,100	
		三陸やまだ	織笠川	2,200		2,200	
		(小計)	(22,800)	(21,300)	(10,800)	(1,500)	
	県中南部	新おおつち	大槌川	2,100		2,100	
釜石東部		鵜住居川	2,100		2,100		
東部定置		東部定置					
釜石湾		甲子川	3,700	9,600		400	
唐丹町		片岸川	2,100		2,100		
		(小計)	(10,000)	(9,600)	(6,300)	(400)	
県南部	吉浜	吉浜川	2,100		2,100		
	越喜来	越喜来漁協					
	綾里	綾里川					
	盛川	盛川	5,700	10,000			
	広田湾	気仙川	7,200	5,000	2,200		
		(小計)	(15,000)	(15,000)	(4,300)	(0)	
	計①	75,000	71,600	27,800	3,400		
				合計:	71,600	3,400	

※CはBの内数であること。

県外移入卵等の追加調整分②*		10,000	10,000	0	
総計(①+②)		85,000	81,600	0	3,400

- ・令和5年度のさけ稚魚生産数の基本は、「さけ孵化場再編マスタープラン」に基づき75,000千尾とするが他道県からの種卵の移入が欠かせない。
- ・令和4年度は、他道県の提供可能な種卵を全て導入し、90,000千尾を超える生産をした。
- ・令和5年度は、さらに回帰親魚不足が予想され、最低限、前年度と同程度の種卵供給を受けることが必要であるが、供給された場合は、約10,000千尾程度の生産の上乗せが期待されることから、この分を当初計画に計上するもの。

令和5年度 収支予算書

1. 収支予算書総括表（正味財産増減計算書）

（令和5年5月1日から令和6年4月30日まで）

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(事業会計)				
① 事業活動収入				
特別賦課金	49,000	49,000	0	賦課金
② 補助金等収入				
国庫補助金	31,141	14,266	16,875	放流体制緊急転換事業 さけ増殖資材緊急開発事業
県補助金	386,456	375,076	11,380	緊急回復支援事業 緊急対策強化事業
③ 雑収入				
受取利息	8	8	0	預金利息
(事業会計計)	(466,605)	(438,350)	(28,255)	
(法人会計)				
① 会費収入				
会費賦課金	9,400	8,300	1,100	正会員会費賦課金
② 雑収入				
受取利息	5	5	0	預金利息
(法人会計計)	(9,405)	(8,305)	(1,100)	
経常収益計	476,010	446,655	29,355	
(2) 経常費用				
① 事業費計	455,032	436,261	18,771	
資源造成支援費	270,181	256,200	13,981	稚魚購入支援
海産親魚購入支援費	103,680	86,994	16,686	海産親魚購入支援
漁獲抑制対応支援費	0	39,546	△ 39,546	垣網短縮補償支援
放流体制緊急転換事業費	23,581	9,581	14,000	放流体制緊急転換事業
種卵移殖助成金	35,744	34,200	1,544	種卵移入助成金等
種卵消毒費助成金	152	90	62	種卵消毒剤購入助成
飼料購入助成金	17,444	5,400	12,044	飼料購入助成
研修費	1,500	1,500	0	研修・検討会費
指導費	250	250	0	ふ化場指導費
調査実験費	500	500	0	年齢査定・実態調査費
委託手数料	2,000	2,000	0	賦課金徴収委託費 市場3% 漁協7%
② 管理費計	31,677	31,394	283	
人件費	18,469	18,186	283	役員報酬・給与手当・福利厚生費
旅費交通費	3,000	3,000	0	業務出張旅費
業務費	2,250	2,250	0	会議費・通信運搬費・図書印刷費・消耗備品費
諸税負担金	4,210	4,210	0	公課金・負担金

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
施設費	2,300	2,300	0	車輛経費・水道光熱費・賃借料・衛生費
減価償却費	800	800	0	ソフトウェア減価償却
雑費	648	648	0	諸雑費
経常費用計	486,709	467,655	19,054	
当期経常増減額	△ 10,699	△ 21,000	10,301	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,699	△ 21,000	10,301	
一般正味財産期首残高	437,010	481,166	△ 44,156	
一般正味財産期末残高	426,311	460,166	△ 33,855	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	426,311	460,166	△ 33,855	

2. 会計別収支予算書（正味財産増減計算書）

（令和5年5月1日から令和6年4月30日まで）

単位：千円

科 目	増殖特別会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(事業会計)				
① 事業活動収入				
特別賦課金	49,000		49,000	賦課金
② 補助金等収入				
国庫補助金	31,141		31,141	放流体制緊急転換事業 さけ増殖資材緊急開発事
県補助金	386,456		386,456	緊急回復支援事業 緊急対策強化事業
③ 雑収入				
受取利息	8		8	預金利息
(事業会計 計)	(466,605)	(0)	(466,605)	
(法人会計)				
① 会費収入				
会費賦課金		9,400	9,400	正会員会費賦課金
② 雑収入				
受取利息		5	5	預金利息
(法人会計 計)	(0)	(9,405)	(9,405)	
経常収益計	466,605	9,405	476,010	
(2) 経常費用				
① 事業費計	455,032		455,032	
資源造成支援費	270,181		270,181	稚魚購入支援
海産親魚購入支援費	103,680		103,680	海産親魚購入支援
漁獲抑制対応支援費	0		0	垣網短縮補償支援
放流体制緊急転換事業費	23,581		23,581	放流体制緊急転換事業
種卵移殖助成金	35,744		35,744	種卵移入助成金等
種卵消毒費助成金	152		152	種卵消毒剤購入助成
飼料購入助成金	17,444		17,444	飼料購入助成
研修費	1,500		1,500	研修・検討会費
指導費	250		250	ふ化場指導費
調査実験費	500		500	年齢査定・実態調査費
委託手数料	2,000		2,000	賦課金徴収委託費
② 管理費計	21,399	10,278	31,677	
(人件費)	(14,316)	(4,153)	(18,469)	
役員報酬	3,060	1,740	4,800	会長、専務、員外監事報酬
給与手当	8,405	1,495	9,900	給与・賞与・諸手当
福利厚生費	1,803	330	2,133	法定福利費・厚生費
職員退職給付費用	793	93	886	退職給付積立金
役員退職慰労引当繰入額	255	495	750	役員退職慰労積立金
(旅費交通費)	(2,000)	(1,000)	(3,000)	理事会、業務出張旅費
(業務費)	(1,813)	(437)	(2,250)	
会議費	240	60	300	会議費
接待交際費	-	50	50	慶弔費
啓蒙宣伝費	-	50	50	広告費
通信運搬費	425	75	500	電話料他

科 目	増殖特別会計	法人会計	合 計	備 考
図書印刷費	298	52	350	図書購読料・資料印刷費
消耗備品費	850	150	1,000	事務器リース料・事務消耗品費
(諸税負担金)	(102)	(4,108)	(4,210)	
公課金	-	150	150	県民税・自動車税
負担金	102	3,958	4,060	関係団体負担金
(施設費)	(1,955)	(345)	(2,300)	
車輛経費	595	105	700	自動車経費
水道光熱費	340	60	400	電気・水道料
賃借料	918	162	1,080	事務所・車庫・倉庫賃借料
衛生費	102	18	120	事務所清掃料
(減価償却費)	(680)	(120)	(800)	
ソフトウェア減価償却費	680	120	800	ソフトウェア減価償却
(雑費)	(533)	(115)	(648)	諸雑費
経常費用計	476,431	10,278	486,709	
当期経常増減額	△ 9,826	△ 873	△ 10,699	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,826	△ 873	△ 10,699	
一般正味財産期首残高	283,907	153,103	437,010	
一般正味財産期末残高	274,081	152,230	426,311	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	274,081	152,230	426,311	

令和5年度会費及び特別賦課金の徴収について

1. 法人会計会費の賦課・徴収方法

令和5年度の法人会計の会費の賦課は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、一会員50,000円の均等割りと放流規模割りを合わせて賦課することとしたので決定願いたい。

- (1) 会費の賦課額 9,400,000円（別紙のとおり）
- (2) 徴収の期限 令和5年7月31日
- (3) 徴収方法 預金振込とする

2. 増殖事業費に対する特別賦課金の賦課・徴収期間及び徴収方法

さけを漁獲する正会員及び賛助会員に対し、さけの漁獲高に対して、次のとおり特別賦課金を賦課する。

(1) 漁業別の賦課率及び徴収期間

漁業区分	賦課率	徴収期間
大型定置	漁獲高の7%	令和5年8月1日～令和6年2月末日
小型定置	漁獲高の7%	令和5年8月1日～令和6年2月末日
磯建(たが網含む)	漁獲高の7%	令和5年8月1日～令和6年2月末日
はえなわ	漁獲高の7%	令和5年8月1日～令和6年2月末日

(注) 漁獲高は消費税抜とする

(2) 徴収方法

- ① 正会員及び賛助会員と賦課金天引委任契約を結び、所属の魚市場及び漁協に徴収を依頼する。
- ② 他港魚市場への水揚げ分は、当該魚市場及び漁協相互に確認のうえ、徴収することとする。

令和5年度会員別賦課額

No	会員名	均等割 A	放流規模割賦課額			計 C = (A+B)
			R4稚魚購入額	賦課率(%)	賦課額 B	
1	洋野町漁協他1	50,000	3,600,000	2.1227	76,000	126,000
2	洋野町漁協	50,000				50,000
3	小子内浜漁協	50,000				50,000
4	久慈市漁協	50,000				50,000
5	久慈川漁協	50,000	18,200,000		386,000	436,000
6	野田村漁協	50,000				50,000
7	下安家漁協	50,000	55,760,000		1,184,000	1,234,000
8	普代村漁協	50,000	3,300,000		70,000	120,000
9	田野畑村漁協	50,000	3,675,000		78,000	128,000
10	小本浜漁協	50,000	20,440,000		434,000	484,000
11	田老町漁協	50,000	14,491,500		308,000	358,000
12	宮古漁協	50,000	88,600,100		1,881,000	1,931,000
13	重茂漁協	50,000	3,669,000		78,000	128,000
14	三陸やまだ漁協	50,000	3,307,500		70,000	120,000
15	船越湾漁協	50,000				50,000
16	新おおつち漁協	50,000	3,720,000		79,000	129,000
17	釜石東部漁協	50,000	8,984,000		191,000	241,000
18	釜石湾漁協	50,000	33,040,000		701,000	751,000
19	唐丹町漁協	50,000	3,720,000		79,000	129,000
20	吉浜漁協	50,000	3,634,500		77,000	127,000
21	越喜来漁協	50,000				50,000
22	綾里漁協	50,000				50,000
23	盛川漁協	50,000	22,310,400		474,000	524,000
24	大船渡市漁協	50,000				50,000
25	広田湾漁協	50,000	22,823,500		484,000	534,000
26	北上川増協	50,000				50,000
	小計	1,300,000	313,275,500		6,650,000	7,950,000
27	定置漁業協会	50,000				50,000
28	県沿岸組合	50,000				50,000
29	県漁連	50,000				50,000
30	東日本信漁連	50,000				50,000
31	県共済組合	50,000				50,000
32	日本漁船保険岩手	50,000				50,000
33	全国漁信基岩手	50,000				50,000
34	共水連岩手	50,000				50,000
35	山田漁連	50,000				50,000
36	釜石市漁連	50,000				50,000
37	山丸定置	50,000				50,000
38	山田定置	50,000				50,000
39	山一定置	50,000				50,000
40	織笠定置	50,000				50,000
41	沖の沢定置	50,000				50,000
42	佐々木生産組合	50,000				50,000
43	萬漁業	50,000				50,000
44	洋野町	50,000				50,000
45	久慈市	50,000				50,000
46	野田村	50,000				50,000
47	普代村	50,000				50,000
48	田野畑村	50,000				50,000
49	岩泉町	50,000				50,000
50	宮古市	50,000				50,000
51	山田町	50,000				50,000
52	大槌町	50,000				50,000
53	釜石市	50,000				50,000
54	大船渡市	50,000				50,000
55	陸前高田市	50,000				50,000
	小計	1,450,000				1,450,000
	55会員	2,750,000	313,275,500	2.1227	6,650,000	9,400,000

第4号議案 令和5年度理事及び監事の年報酬額決定の件

令和5年度理事及び監事の年報酬支給について

令和5年度における会長理事、専務理事及び員外監事に対する報酬額を「役員報酬支給規程 第4条」で定める報酬等支給基準により、職務執行の対価として下記のとおり支給することに決定願いたい。

記

会長理事	年額	600 千円
専務理事	年額	3,600 千円
員外監事	年額	600 千円
総額		4,800 千円

第5号議案 令和5年度における資金運用預金の預入先決定の件

令和5年度における資金運用預金の預入先決定について

令和5年度における資金運用の預入先は下記金融機関といたしたいので決定願いたい。

記

1. 東日本信用漁業協同組合連合会 岩手支店